

令和6年度事業計画

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「JWセンター」という。）は、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の形成を目指して、電子マニフェスト事業及び教育研修事業の安定的運営と社会的ニーズに即応した積極的な事業展開を推進するとともに、感染性廃棄物容器評価事業、調査事業、国際協力事業、広報事業等の各種事業を実施する。

I 電子マニフェスト事業

JWセンターでは、2.（1）重点普及対象をはじめとする排出事業者及び加入の少ない収集運搬業者に電子マニフェストへの加入を促進することにより、令和5年11月には電子化率80%（登録件数4,000万件/年）を達成した。令和6年度末において加入者数は32.8万者、年間登録件数は4,300万件の普及を見込んでいる。

引き続きシステムの安定運用と利便性の向上を図るとともに、電子マニフェスト情報の有効活用に向けた取組みを積極的に展開する。

1. 令和6年度電子マニフェスト普及見通し

区分 年度	加入者数							マニフェスト 年間登録件数 (電子化率) (※)
	排出事業者				収集運搬 業者	処分 業者	合計	
	A料金	B料金	C料金	計				
令和5年度 実績見込み	3,740	45,500	213,000	262,240	28,500	10,090	300,830	41,000,000 (82.0%)
令和6年度 見通し	3,780	49,700	233,300	286,780	30,800	10,300	327,880	43,000,000 (86.0%)

(※) 年間総マニフェスト数を5,000万として電子化率を算出

2. 電子マニフェストの普及促進

電子マニフェストの一層の普及拡大を図るため、引き続き、国、地方公共団体、関係業界団体等と連携して以下の事業を実施する。

(1) 重点普及対象への普及活動

- 電子マニフェスト導入によるメリットが大きい多量排出事業者への普及促進を図る。
- 産業廃棄物の排出量が多い種類（汚泥、がれき類）において、電子マニフェストの利用割合が比較的小さい下水道業（汚泥）、建設業（がれき類）の普及促進を図るため、関係業界団体等と連携し加入の働きかけを強化する。
- 国、地方公共団体等が発注する公共事業での電子マニフェストの利用を促進するため、公共事業の所管府省、都道府県等の廃棄物担当部局、入札・契約の担当部局等に対し、公共事業における電子マニフェストの利用を積極的に働きかける。

(2) 電子マニフェスト導入に向けた情報提供の充実

いつでもWeb上で閲覧できる電子マニフェスト導入に向けた説明動画・資料の充実に注力する。また、国、地方公共団体、関係業界団体等と連携し、電子マニフェスト導入説明会（導入実務説明会、操作体験セミナー）

をWeb会議システム等を活用して開催する。

(3) 加入者サポート

電子マニフェストを円滑に導入・利用していただくために電話やメールによるサポートを行うほか、ホームページの情報を整理・充実させることにより電子マニフェストへの加入方法や利用方法等の効率的な周知を図る。

3. 電子マニフェストシステムの安定的な運営管理

電子マニフェストシステムは、電子マニフェストの登録件数が伸び、その処理量が増加する中、令和6年度も安定した稼働を確保するとともに、外部からの不正アクセスの監視を継続し、引き続き、円滑かつ安定的な運営を維持する。

また、次期機器更新及びDRサイト (Disaster Recovery Site) の構築 (作業期間：令和7年9月～令和9年1月予定) に向けて、円滑に作業を進めるためシステムに係る事前調査を実施する。

4. 電子マニフェスト情報の利活用の推進

電子化されたマニフェスト情報をビッグデータとして、循環型社会の形成に向けて役立つよう幅広く活用することを目指し、電子マニフェスト情報の利活用に積極的に取り組む。特に、国で進めている静脈産業の脱炭素型資源循環システム構築にかかる検討の状況に留意し、電子マニフェストデータを資源循環に活用するための制度変更について迅速に対応できるように準備を進める。

II 教育研修事業

1. 講習会事業

廃棄物処理法の関係規定に対応する以下の講習会を (公社) 全国産業資源循環連合会及び各都道府県協会並びに (公社) 日本医師会の協力のもとに、計画的に実施する。

講習会はオンライン講義と会場試験を組み合わせた講習会 (オンライン形式) とあわせて、対面による講習会 (対面形式) を実施する。

- 1) 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会 (新規、更新) (以下「新規講習会」、「更新講習会」という。) 6 課程

なお、新規講習会は、廃棄物の広域認定制度の適用を受けようとする者、使用済小型電子機器等の再資源化事業計画の認定を受けようとする者も受講対象として行う。

- 2) 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会及び医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会 (以下「特管責任者講習会」という。) 2 課程

- 3) PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会 (以下「PCB講習会」という。)

1 課程

(1) 講習会の開催計画 (試験回数)

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1) 新規講習会 | 268 回 | 13,850 名 |
| 2) 更新講習会 | 281 回 | 22,200 名 |

3) 特管責任者講習会	127 回	13,750 名
4) PCB講習会	5 回	250 名
計	681 回	50,050 名

(2) 委員会の開催

講習会を適切かつ円滑に実施するため、講習会に関する重要事項を審議する「教育研修運営委員会」、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」及び修了試験問題等を審議する「講習会試験委員会」を各々2回開催する。

2. 研修事業

排出企業を対象にした「産業廃棄物マネジメント研修会～廃棄物処理の基礎から実務まで～」及び業種別のマネジメント研修会（建設業）についてWeb会議システムを活用した双方向（ライブ形式）での研修会を実施する。

産業廃棄物マネジメント研修会	12 回	1,200 名
建設業マネジメント研修会	5 回	500 名

III 感染性廃棄物容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、JWセンターで定めた基準に則った評価を行うとともに、医療機関等の排出事業者や感染性廃棄物処理業者に対して容器選定の参考情報の提供等を行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施する。

IV 調査事業

- (1) 国内外の廃棄物情報の有効活用に関する先進事例を踏まえ、国、地方公共団体、事業者等における電子マニフェスト情報の有効活用方策やデータ分析ツールを利用した情報利活用の高度化を検討するための調査を実施する。
- (2) 廃棄物処理分野の将来を見据えて、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組状況、バイオマスの利用促進や太陽光パネルのリサイクル推進の取組状況等に関する調査を実施する。
- (3) 国内外の産業廃棄物・リサイクル等に関する情報を収集し、整理を行うとともに、その成果については、学会発表等を通じて広く情報提供を行う。

V 国際協力事業

アジア地域における循環型社会の形成に向けて、次の事業を実施する。

(1) 情報交換等の推進

韓国、台湾等の電子マニフェスト実施機関等との交流、情報交換等を進めるため、日韓台ネットワーク会議を開催する。

(2) 政府の関係事業への協力等

関係団体等との連携を図りつつ、政府の関係事業への国際協力を進める。

VI 広報事業

1. JW懇話会

JWセンターの役員等関係者間の情報交換を進めるための「JW懇話会」を実施する。

2. 機関誌の発行

JWセンターの事業に関する機関誌を発行する。

- (1) 発行回数 年4回(季刊)
- (2) 配布先 都道府県・政令市、関係団体等

3. 書籍の出版等

廃棄物処理に関する書籍「廃棄物処理法令(三段対照)・通知集(令和6年版)」の編集及び販売協力を行う。

4. ホームページ等による広報

電子マニフェスト事業、教育研修事業などJWセンターの活動、行政の動向、産業廃棄物の基礎知識、産業廃棄物処理に関する基礎データ等について、適宜ホームページに掲載するとともに、定期的なメールマガジンの送信により、JWセンター関係者(電子マニフェスト加入者や講習会等の受講者を含む。)に対する情報提供を行う。

また、ホームページについて、情報提供や管理を円滑に行い、より一層の利便性向上を図るため、管理システムを再構築する。

5. Web講座の開催

JWセンター職員の産業廃棄物の知識向上や国、地方公共団体に対する貢献等を目的に実施している「廃棄物処理法初心者のためのWEB講座」を引き続き、Web会議システムを利用して開催する。

VII その他の公益事業等

1. 全国大会の開催

産業廃棄物関係3団体((公社)全国産業資源循環連合会、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団、JWセンター)の共催による産業廃棄物と環境を考える全国大会を開催する。

2. 情報セキュリティ対策の充実強化等

JWセンターのより一層のセキュリティ対策の充実強化を図り、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格であるISO27001の実践・維持向上に引き続き努める。

第45回 全国都市清掃研究・事例発表会参加報告

FROM JW CENTER

調査部

令和6年1月24日(水)～26日(金)に、福島市のエルティ・ウェディング・パーティ・エンボリアムにて、「第45回全国都市清掃研究・事例発表会」が開催されました。

発表会は対面形式で行われ、JWセンターからは、以下2件の調査結果について、1月24日に口頭発表を行いました。発表資料はJWセンターホームページをご覧ください。

●発表タイトル

・食品リサイクルの現状と脱炭素の取組みに関する調査

URL https://www.jwnet.or.jp/uploads/media/2024/02/R05_chousa_shokuhin.pdf

・家畜ふん尿を主体としたバイオマス利用促進に向けた取組状況調査

URL https://www.jwnet.or.jp/uploads/media/2024/02/R05_chousa_chikusan.pdf

食品リサイクルに関する発表には、リサイクル品の量・質を均一化するための取組みやリサイクルを推進するための取組みについて、家畜ふん尿のバイオマス利用促進に関する発表には、家畜ふん尿由来の肥料に対する農家の反応について、参加者よりご質問をいただきました。

今後も、産業廃棄物の適正処理やバイオマス利用に関する調査について、学会での発表等を通じて、広く関係者の皆さまに周知し、皆さまからのご意見をいただきたいと思いますと考えております。

JWセンター主催 「廃棄物処理初心者のためのWeb講座」 令和5年度第4弾開催報告

FROM JW CENTER

総務部広報室

第4弾は、前年度(令和4年度)の第4弾にて5つの自治体ご担当者様に事例をご紹介いただきました講座の講義動画を期間配信(令和6年2月7日～3月8日)しました。

[講義内容と講師]

	講義内容と講師
第1回	「明日は我が身!? 災害廃棄物処理の支援」 小浦 利弘 氏 (石川県生活環境部資源循環推進課審査グループリーダー) 「Gに負けるな! ごみ屋敷対策の取組」 青木 誠 氏 (豊田市環境部循環型社会推進課長)
第2回	「ウソを見破れ! 焼却施設に係る行政処分事例」 横山 英史 氏 (山形県環境エネルギー部循環型社会推進課廃棄物対策専門員)
第3回	「残置は許さん! 『過剰保管→倒産→残置』寸前、陥りやすい産廃処分業者に対するアプローチ」 高尾 康裕 氏 (福岡県南筑後保健福祉環境事務所環境長)
第4回	「先輩に学ぼう! 行政処分事例あれこれ」 小野里 明 氏 (群馬県環境森林部 環境政策課補佐 (環境政策係長)) 「どうする!? 地方公共団体における電子manifestの運用」 JWセンター電子manifestセンター情報サービス部

※講師の所属・役職は講演当時

新刊図書のご案内 「令和6年版 廃棄物処理法令（三段対照）・通知集」

●廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行令、施行規則（三段対照）

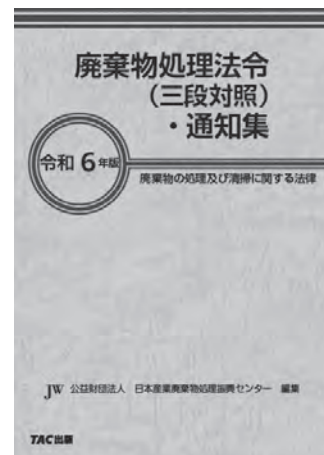
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、施行令（政令）、施行規則（省令）を互の委任関係が分かりやすい三段対照として編集。
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係政省令及び告示も収載。

●主要通知

- ・排出事業者及び産業廃棄物処理業者に関わりのある通知を最新内容まで厳選して収載。

●資料編

- ・廃棄物処理法における罰則一覧、廃棄物関連ホームページ一覧を収載。



発行日：令和6年5月中旬予定
定価 5,500円
(本体 5,000円+税)

JWセンターホームページよりお申込みください。

URL <https://www.jwnet.or.jp/info/publish/hourei/index.html>

人事異動のお知らせ

新職名	氏名	現役職
(令和6年3月31日付)		
退職	櫻岡 裕之	教育研修部 参与(嘱託職員)
(令和6年4月1日付)		
事務局長 総務部 部長 併任	須賀 弘子	総務部 部長
総務部情報セキュリティ担当部長	土屋 正史	総務部デジタル推進担当部長
総務部デジタル推進・人材開発担当部長	中川 健一	総務部情報セキュリティ・人材開発担当部長
教育研修部 部長代理	濱田 義久	教育研修部 主幹
総務部 主幹	三浦 史織	総務部 主任
総務部 主任	山本千亜樹	教育研修部 主任
総務部広報室 主任 監査業務室 併任	宮本 由美	総務部 主任
総務部デジタル推進・人材開発担当主任	宮崎 直孝	電子マニフェストセンター情報サービス部 主任
電子マニフェストセンター情報システム部 主任	村上 英明	電子マニフェストセンター情報システム部
教育研修部	中西 淳美	総務部
総務部情報セキュリティ担当部長付 監査業務室 併任	高嶋今日子	総務部情報セキュリティ・人材開発担当部長付
電子マニフェストセンター情報サービス部	石原 滉士	(採用)
総務部	井上 彩音	(採用)
教育研修部	西村隆太郎	(採用)